

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	160,221,211	13,005,277	29,004,777	144,221,711
記録保管引当資産	44,954,548	2,962,790	6,296,478	41,620,860
システム更新引当資産	4,000,000	13,680,000	0	17,680,000
特定費用準備資金	53,863,894	0	11,579,432	42,284,462
ICRP調査研究積立資産	8,223,794	2,840,000	1,699,356	9,364,438
減価償却引当資産	3,360,757	1,373,685	3,360,757	1,373,685
小 計	274,624,204	33,861,752	51,940,800	256,545,156
合 計	280,624,204	33,861,752	51,940,800	262,545,156

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	144,221,711	(0)	(0)	(144,221,711)
記録保管引当資産	41,620,860	(0)	(0)	(41,620,860)
システム更新引当資産	17,680,000	(0)	(17,680,000)	—
特定費用準備資金	42,284,462	(0)	(42,284,462)	—
ICRP調査研究積立資産	9,364,438	(9,364,438)	(0)	—
減価償却引当資産	1,373,685	(0)	(1,373,685)	—
小 計	256,545,156	(9,364,438)	(61,338,147)	(185,842,571)
合 計	262,545,156	(15,364,438)	(61,338,147)	(185,842,571)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	116,629,066	67,547,022	49,082,044
設 備	33,494,018	26,335,680	7,158,338
ソフトウェア	4,266,324	3,509,530	756,794
リース資産	174,700,800	122,290,560	52,410,240
合 計	329,090,208	219,682,792	109,407,416

5. 引当金の残高及び明細
引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	38,516,500	5,125,890	20,680,110	0	22,962,280
職員退職給付引当金	121,704,711	7,879,387	8,324,667	0	121,259,431
小計	160,221,211	13,005,277	29,004,777	0	144,221,711
記録保管引当金	44,954,548	2,962,790	6,296,478	0	41,620,860

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	1,699,356
受取寄付金振替額	
合 計	1,699,356

7. 関連当事者との取引の内容
該当する取引はない。

8. 重要な後発事象
該当する事項はない。

9. その他
事業費における諸掛費のうち主な残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	主な明細	残高
公租公課	消費税等の納税	19,884,904
外注費	システム開発費用	15,717,152
雑役務費	為替発行手数料	12,736,334
通信運搬費	郵送費	8,773,902
消耗・器材費	消耗品・文具等	7,988,696